

平成 27 年度事業報告

1 会 議

(1) 平成 27 年度第 1 回理事会

- ・開催日時 平成 27 年 5 月 18 日(月)
- ・開催場所 グランドアーク半蔵門
- ・議事
 - ①平成 27 年度通常総会の招集事項に関する事
 - ②平成 26 年度事業報告、貸借対照表及び収支決算（案）に関する事
 - ③研修助成費取扱要領の一部変更に関する事
 - ④平成 27 年度全相協会長表彰被表彰者の一部変更に関する事
 - ⑤創生事業特定資産の造成方法に関する事
 - ⑥会長及び専務理事の職務執行状況の報告に関する事

(2) 平成 27 年度通常総会

- ・開催日時 平成 27 年 6 月 15 日(月)
- ・開催場所 グランドアーク半蔵門
- ・議事
 - ①平成 26 年度事業報告、貸借対照表及び収支決算の承認に関する件
 - ②役員を選任に関する件
 - ③平成 27 年度事業計画及び同予算に関する件
 - ④研修助成費取扱要領の一部変更に関する件
 - ⑤創生事業特定資産の造成方法に関する件

(3) 平成 27 年度第 2 回理事会

- ・開催日時 平成 27 年 6 月 15 日(月)
- ・開催場所 グランドアーク半蔵門
- ・議事
 - ①会長の選任に関する事
 - ②副会長の選任に関する事
 - ③専務理事の選任に関する事
 - ④会長が欠けたとき又は会長に事故があるときの総会及び理事会の招集者の指定に関する事
 - ⑤顧問及び参与の委嘱に関する事

(4) 平成 27 年度第 3 回理事会

- ・開催日時 平成 27 年 9 月 16 日(水)
- ・開催場所 グランドアーク半蔵門
- ・議事 ①マイナンバー制度の施行等に伴う全相協規程の整備に関する
こと
②「土曜学習応援団」への賛同登録に関する
こと
③会長及び専務理事の職務執行状況の報告に関する
こと

(5) 平成 27 年度第 4 回理事会

- ・開催日時 平成 28 年 3 月 8 日(火)
- ・開催場所 グランドアーク半蔵門
- ・議事 ①平成 28 年度事業計画（案）の承認に関する
こと
②平成 28 年度収支予算（案）の承認に関する
こと
③平成 28 年度資金調達及び設備投資の見込みに関する
こと
④平成 28 年度研修助成費助成基準（案）に関する
こと
⑤平成 28 年度創生事業一般事業助成基準（案）及び平成 28
年度創生事業特別事業実施方針（案）の承認に関する
こと
⑥平成 28 年度全相協会長表彰被表彰者の決定の同意に関する
こと
⑦賛助会員入会の承認に関する
こと
⑧会長及び専務理事の職務執行状況の報告に関する
こと
⑨その他本会の業務運営に関する
こと

2 事業

(1) 行政相談委員活動支援事業【公益目的事業 1】

- ① 行政相談委員による行政相談活動や普及啓発活動を支援するための資料等の作成、配布

平成 27 年度は、以下のものを作成し、配布した。

ア 行政相談委員の活動内容などを分かり易くまとめた平成 27 年度版リーフレット「あなたの街の行政相談委員」を作成、配布した。

イ 国民生活に身近な各種行政制度、施策を分かり易く解説した行政ミニ情報として、「くらしに役立つ行政ミニ情報〈52〉雇用保険、年金等に関する最近の法改正の概要」を作成、配布した。

ウ 行政相談委員が小学生などを対象として行う行政相談出前教室に

使用できる教材として、「みんなの声が街をかえる」を作成、配布した。

エ 各地の行政相談委員機関誌の中から、委員が今後活動を行っていく上で参考となる記事を体系的に分類・整理し紹介する「行政相談委員のひろば」（七訂版）を作成、配布した。

オ 全国の行政相談委員やその団体の活動、国・地方公共団体の相談窓口の現状等を広く国民に紹介するための季刊誌「季刊行政相談」を4回刊行した。

また、平成27年度においても、行政相談制度を所管する総務省からの情報コーナーの充実を図り、最新情報の提供に努めた。

カ 行政相談委員が各種イベント等において、広報啓発活動を行う際の支援グッズとして、「行政相談クイズ」を作成し、活用希望のあった地相協事務局に配備した。

キ 平成28年版の行政相談委員手帳を刊行した。

ク 全相協のホームページについては、季刊行政相談の主要記事を掲載するなど、広く国民に行政相談委員活動等の最新情報を提供するとともに、さらに情報公開を徹底し、国民からのアクセスを活発化するため、ホームページをリニューアルした。

② 共催研修の実施

全相協と各広相協及び各地相協の共催による行政相談委員研修会を全国36か所で開催した。

開催経費の一部については、研修助成費として「平成27年度研修助成費助成基準」（平成27年3月13日理事会承認）に基づき、平成27年8月に支払を行った。

③ その他関連業務の実施

ア 行政相談に関する調査研究及び資料の収集並びに提供

行政相談委員活動の充実に資するための調査研究成果や資料の収集、行政相談委員や地相協における積極的かつ他の模範となる活動等の情報を収集し、適宜「季刊行政相談」の記事として取り上げ、情報提供を行うとともに、一部は全相協ホームページに掲載し、広く一般国民に周知した。

イ 行政相談に関する国際交流等の実施

国際オンブズマン協会はじめ諸外国のオンブズマン等の情報収集に努めたほか、平成27年4月には総務省行政評価局との相互協

力に関する覚書（平成 25 年 4 月締結）に基づき来日したベトナム国家監察省の監察副総監（副大臣）一行の茨城県水戸市訪問に際して、茨城県の行政相談委員とともに、全相協及び行政相談委員の役割等について、意見交換を行った。

さらに、平成 28 年 3 月に総務省行政評価局が開催した国際フォーラム「行政苦情救済&オンブズマン」及びアジア地域国際研修に参加した。

また、平成 27 年 4 月に大阪府で開催された日本オンブズマン学会や同年 11 月に総務省で開催された全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会議などに職員を派遣し、情報収集や意見交換を行った。

(2) 行政相談委員活動支援事業（創生事業）【公益目的事業 2】

① 創生事業特定資産の造成

各地相協の多大なご協力を得て、平成 27 年度は 69 名から 122 万円の創生事業特定資産への寄附が寄せられた。

② 創生事業の実施

「平成 27 年度創生事業費に係る助成基準等について」（平成 27 年 3 月 13 日理事会承認）に基づき、本年度において、地域の特性に応じた広報活動や研修活動を実施した 45 地相協に対し、創生事業助成金の交付を行った。

一方、特別事業については、大阪地相協から申請された『暮らしと行政なんでも相談所』開催及び相談所開催に伴う広報活動の在り方等に関する検証事業』及び「PR 用パワーポイント『困りごとはないですか？』の CD 作製及び配布事業」を採択し、創生事業助成金の交付を行った。

(3) 管理

① 顕彰

ア 本会表彰規程に基づき、行政相談委員活動に関し顕著な功績のあった 77 名の行政相談委員に対して会長表彰状を贈呈した。

イ 行政相談委員活動の支援に顕著な功績のあった 16 団体に感謝状を贈呈した。

ウ 地相協会長のうち、平成 27 年 3 月以降退任などによりその職を退かれた 18 名の方々に対し、会長感謝状を贈呈した。

② 補償

本年度も引き続き、行政相談業務中における行政相談委員の傷害事故に対処するため、傷害保険に加入した。

③ その他

ア 全相協の予算・決算並びに事業計画及び事業報告などの活動状況を行政相談委員全員に周知するため、平成 27 年 8 月に「全相協だより」を発行し、配布した。

イ 平成 27 年 6 月の通常総会での役員改選結果に伴い、改訂が必要となった「事業のあらまし」を 8 月に作成し、全国の行政相談委員等に配布した。